

激甚化・頻発化する災害への対策について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、国土交通省

令和6年能登半島地震（以下、「本震災」）等、激甚化・頻発化する災害への対策を進めるため、以下の施策を講じていただきたい。

〔地域の実情に応じた防災・減災対策〕

- 自治体が地域の実情に応じて、きめ細かに防災・減災対策を推進できるよう、令和7年度概算要求の「地域における防災対策の促進」については、自治体によるきめ細かな対策を推進できる事業とするとともに、十分な予算を確保すること

〔被災者生活再建支援制度の拡大〕

- 被災者生活再建支援について、同一災害による全ての被災者が被災程度に応じて平等に支援を受けられるよう全ての被災区域を支援の対象とするとし、支給対象となる被害を床下浸水及び床上浸水まで拡充するとともに、被災者がより早期に安定した生活を取り戻せるよう支援金額の増額など更に充実すること

〔災害救助法における救助範囲の拡大〕

- 被災自治体における罹災証明書等の発行事務支援や、避難所として提供する公営住宅等におけるエアコン設置費用等について、災害救助法に基づく支援対象とすること

〔地震・津波対策について〕

- 令和6年8月に京都府近辺で5つの海域活断層が公表されたが、被害想定に必要な想定震度や津波高を示す断層モデルを作成の上、速やかに提供すること
- 地震・津波による被害を防止・軽減するため、現在府内に1か所のみ設置の津波観測計を新たに丹後半島に設置するなど、さらなる津波観測態勢を構築すること

〔内閣府新総合防災情報システム（SOBO-WEB）への連携に係る対応〕

- 関係機関が効果的に活用できるよう、本システムに京都府総合防災情報システムが連携するためのシステム改修にあたって、補助金などの予算・財源を確保すること

〔文化財の保護について〕

- 文化財の被災状況の把握・保護を早急に実施するため、都道府県・市町村間や所有者等が文化財の所在地等の情報を共有する情報システムの構築に向けた支援制度の創設すること

〔学校における防災対策の推進〕

- 学校防災教育の推進や学校災害支援体制の構築等に向けた概算要求内容の着実な予算化及び本府への支援をすること

京 都 府 の担当課	危機管理部 危機管理総務課（075-414-4466） 災害対策課（075-414-4472、4475） 教育委員会 総務企画課（075-414-5707） 保健体育課（075-414-5861） 文化財保護課（075-414-5896）
---------------	---

【現状・課題等】

- 本震災では、道路の寸断による孤立や、避難生活の長期化など、地域特有の課題が浮き彫りになった。備蓄倉庫の賃借なども含めた備蓄の見直しや、長期化する支援活動に対する補助など、多様なニーズに柔軟に対応することが必要
- 被災者生活再建支援制度の適用が市町村毎となるため、同一災害の被災者であっても、市町村毎の被災状況によって救済適用の適否が異なるため、救済対象地域の基準緩和が必要。また、被災者の生活再建を迅速かつ確実に支援するため、支援金額の増額が必要
- 罹災証明書発行業務及び家屋被害認定調査は、被災・応援自治体が負担しているが、被災住宅の応急修理等には必要不可欠。また地球温暖化が進み、エアコンはもはや「生活必需品」と言え、同法による支援適用範囲の拡大が必要
- 正確な被害想定と浸水想定とを自治体で検討するためには、活断層に係る想定震度や津波高等、より詳細なデータが必要
- 府内で津波が発生した場合、津波観測計が舞鶴に1か所しかなく、丹後半島への到達状況が観測できないため、態勢が十分と言えない。
- 令和6年6月に防災基本計画が修正され、内閣府の新たな総合防災情報システムが運用開始された。本システムは、省庁・自治体・ライフライン事業者などあらゆる関係機関からの防災情報を集約し、データ利用者に共有するものであるが、現状、各自治体が管理している防災情報システムと本システムとを連携するために必要な経費の財源が措置されていない。
 本震災では、被災自治体において、文化財の所在場所や被災状況が把握できず、迅速な支援の実施に課題が生じたため、文化財情報の一元管理が必要

【国の事業等】

■概算要求

- ▶ 被災者生活再建支援制度〔内閣府〕6億円（令和6年度予算6億円）
 自然災害により著しい被害を受けた者に対し、都道府県が拠出した基金から支援金を支給し、生活再建を支援するもの
- ▶ 地域における防災対策の促進〔内閣府〕2.5億円（令和6年度予算1.7億円）
- ▶ 避難所運営、被災者支援の充実・強化〔内閣府〕2.6億円（令和6年度予算0.7億円）
- ▶ 重要文化財等防災施設整備事業〔文部科学省〕67.9億円（令和6年度予算23.1億円）
- ▶ 災害時における自治体間学校支援の取組強化事業〔文部科学省〕0.5億円（新規）